

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02811

研究課題名（和文）統語派生における付票のトップダウン式貼付に関する研究

研究課題名（英文）Labeling in syntax: a top-down approach

研究代表者

寺田 寛 (Terada, Hiroshi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90263805

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：構造構築に関わる言語現象として移動現象を取り上げ、これをトップダウン式構造構築から捉えなおすという目的のため、（主語の）島の効果と随伴現象におけるさまざまな先行研究の問題点と課題を明らかにした。2017年度と2018年度には、主語の島の効果についてボトムアップ接近法を用いた付票貼付理論による先行分析の問題点を考察し、トップダウン式の移動理論による説明を提案した。2019年度と2020年度には、疑問詞の随伴現象にボトムアップ式分析の問題点を指摘し、トップダウン式の代案と拡張条件による説明を支持した。2020年度には、関係節における随伴現象にもトップダウン式の説明を拡大した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

付票貼付に関しては、Chomsky (2013, 2015)以外にも、いくつかの先行研究が提案されているが、いずれもボトムアップ式の接近法を採用している。トップダウン接近法という従来とは正反対の視点からの問題設定を行い、より多くの言語事実に基づいて研究することは非常に有意義である。少なくとも、ボトムアップ接近法にもとづく研究だけが従来どおり、何の疑いもなく進められていくことに警鐘をならす意義を持っている。また、言語解析、意味論との関係にも帰結をもたらす。言語研究において説明できなかった言語現象に新たな光を当て、言語研究の今後の方針にも貢献できることが期待される。

研究成果の概要（英文）： For the purpose of capturing linguistic phenomena from the top-down approach to structure building in syntax, I suggest problems with various previous studies conducted in the bottom-up approach. I take up movement phenomena.

In fiscal 2017 and 2018, I examine the preceding analysis of island effects under the theory of bottom-up structure building, and propose an alternative explanation within the top-down approach. In fiscal 2019 and 2020, I suggest problems with bottom-up analysis of the pied-piping phenomena in the formation of questions. I propose a top-down alternative with recourse to the Extension Condition. In fiscal 2020, I expand this explanation to the pied-piping phenomenon seen in relative clauses.

研究分野：統語論

キーワード：生成文法 統語論 トップダウン接近法 付票貼付 併合 島の制約 随伴現象

1. 研究開始当初の背景

生成文法においては Chomsky (2013, 2015) が Labeling(付票貼付)演算法を導入して新たな理論を展開していた。これによると、構造を構築するための方法としてボトムアップ式の併合操作が仮定されており、併合操作の結果できる構造体には付票が必要とされると考えられている。付票が決定される方法は、ボトムアップ式の構造構築を採用してはいるものの、実際にはより上位の構造が現れてからでないとして下位の構造の付票が決まらないという手順がとられている。このような方法は真にボトムアップ式の構造構築ではなく、構造の上位から下位へ戻って付票を決定してはさらに上位の構造を構築するという説明方法がとられている。このような手順を採用する接近法に異議を唱える筆者はこれまで採用してきたトップダウン式の構造構築により、付票の決定が行われる必要があると考えるに至った。しかし、トップダウン式の構造構築において付票貼付を推進する研究は国内外でも例がなく、これまでのトップダウン式の構造構築を用いて付票貼付の方法の研究に着手することになった。

2. 研究の目的

トップダウン式の構造構築では2つの構成素どうしを組み合わせる併合操作が行われる時点で後の構造を待つことなく構造が決まることが望ましい。それゆえ、併合操作により主要部の側が常に投射を起こすという分析を用いることになる。このような手順を用いて付票貼付を行うことにより併合と同時に付票が決定される。このような付票貼付の方法を展開することを目的として研究を行った。

3. 研究の方法

従来のボトムアップ式の構造構築によって説明されてきた主語からの摘出現象と随伴現象に注目し、ボトムアップ式の付票貼付による説明やそこで用いられている理論上の仮定を吟味し、その問題点を考察することにした。その問題点を解決しつつ、トップダウン式の構造構築による代案説明を提案し、その妥当性を検証するという方法をとることにした。また、名詞句の構造についても研究の範囲を広げるために、先行研究を詳細に検討することにした。

4. 研究成果

以上の研究の目的と方法にもとづいて研究を進めていくうちに、下記のような研究成果が得られた。

研究論文(1)は主語からの wh 要素の抽出についての論考である。このような種類の抽出は制限されている。Chomsky (2013, 2015)の Labeling(付票貼付)演算法により、主語の抽出を説明しようとした先行研究には Bošković (2016)がある。Bošković (2016)の時間差付票貼付説を用いることなく、Bošković の反局所性条件(Antilocality Condition)を用いて主語条件を説明できるという提案を行った。この提案により多くの現象をボトムアップ式の付票貼付で説明できることが分かったが、それでも説明できない言語事実があることを認めざるを得ないことが分

かった。

主語からの wh 要素の抽出を説明した上記の(1)の論文には説明できない例文があるため、研究論文(3)では、トップダウン式の構造派生方法と構造拡張条件を用いてこの現象をより幅広く説明できることを論じた。拡張条件は、構築中の構造体の一番中心部分への構成素の併合操作でなければならないという構造構築上の制約である。

(4)-(6)は随伴現象についての研究である。

(4)では、Cable (2010a,b)の Q 形態素を用いる随伴現象の説明には問題点があることを指摘し、Q 形態素を用いずにボトムアップ式のフェイズ理論を用いて随伴現象を説明した。Chomsky (2013, 2015)の付票貼付理論は Cable の分析をもとにしているため、Cable の分析の問題点が判明すれば Cable の分析によらない説明が必要になる。そこで、フェイズ理論を用いたボトムアップ式の構造構築による説明はどのようになるのかということをも提案した。フェイズの左端にある C 主要部と素性共有を結ぶことにより随伴を受けられるという分析を展開した。しかしこの分析にも問題があることが分かった。フェイズの概念にもとづいているための問題点、すなわち、フェイズの末端部に置かれている要素は随伴ができるという分析では付加部も末端部に位置するため、誤って随伴を引き起こしてしまうという問題点である。

研究論文(3)で導入した拡張条件は主語条件を説明することができたが、これを用いることで研究論文(5)は研究論文(4)のボトムアップ式分析の問題点を解消できることを示した。疑問文における随伴現象が起こらなければ、拡張条件を満たすことができないという主張を行った。

研究論文(6)では、研究論文(5)の論文で説明した疑問文における随伴現象の説明を制限関係節にも適用可能であることを論じた。(6)では(5)の分析における素性照合の方法の問題点を解消するという役割も果たしている。関係節でより大規模な随伴が行われるのは話題化主要部による素性の認可のためであるという説明を行った。非制限関係節で不定詞節の随伴が行われる場合には、不定詞節の話題化に課せられる制約が関与している可能性を指摘した。

付票貼付について Cecchetto and Donati (2015)の Relabeling の分析から日本語の関係節について考察したものが研究論文(2)とそのもととなるポスター発表(1)である。Cecchetto and Donati (2015)の Relabeling の分析から日本語で主要部内部関係節の性質を捉える試みを行った。日本語で「の」という補文標識をこの関係節に用いるのはこの Relabeling が行われていることを支持する証拠であると分析している。

名詞句の構造には分からないことが多く、ここでの分析を発展するために先行分析を把握しておく必要がある。その一部として、翻訳(1)は Huddleston and Pullum (2002)の Chapter 5 を四人の訳者が日本語で内容を紹介し、分かりやすく解説したものである。筆者はこの巻の責任訳者であり、この巻の全体に目を行きわたらせて、誤訳や訳語の不統一を解消し、訳者解説を付けた。

研究論文

(1) 2018, 「付票未貼付統語体から抽出された wh 句とその残余句の交互前進 : Bošković の時間

差付票貼付説への代案」, 『大阪教育大学英文学会誌』第 63 号, 35-55, 大阪教育大学英文学会. (平成 30 年 2 月 20 日発行)

- (2) 2018, Sandiway Fong, Jason Ginsburg and Hiroshi Terada, "Japanese Internally-Headed Relative Clauses and Relabeling," *MIT Working Papers in Linguistics #88: Proceedings of the 13th Workshop on Altaic Formal Linguistics (WAFL13)*, ed. by Céleste Guillemot, Tomoyuki Yoshida and Seunghun J. Lee, 319-324. (平成 30 年発行)
- (3) 2019. 「拡張条件としての主語条件」, 『大阪教育大学英文学会誌』第 64 号, 39-67, 大阪教育大学英文学会. (平成 31 年 2 月 20 日発行)
- (4) 2020a. 「先導者の要件について」, 『英文学研究 支部統合号』第 12 巻, 231-238, 日本英文学会. (令和 2 年 1 月 20 日発行)
- (5) 2020b. 「構造拡張としての随伴現象」, 『大阪教育大学英文学会誌』第 65 号, 13-32, 大阪教育大学英文学会. (令和 2 年 2 月 20 日発行)
- (6) 2021. 「制限関係節における随伴と拡張条件」, 『大阪教育大学英文学会誌』第 66 号, 33-52, 大阪教育大学英文学会. (令和 3 年 2 月 20 日発行)

翻訳

- (1) 『英文法大事典 第 3 巻 名詞と名詞句』開拓社, 2019 年 11 月 6 日発行予定 (共訳者: 寺田寛 (責任訳者、1 章(p. 1)~6 章(p.130) 130 ページ) 中川直志 (16 章(p.343)~18 章(p.466)134 ページ)・柳朋宏 (7 章(p.131)~9 節(p.262) 132 ページ)・茨木正志郎 (10 章(p.263)~15 章(p.342) および 19~20 章(pp.467-499) 合計 113 ページ)) (原著 Huddleston, Rodney and Geoffrey K. Pullum (2002) *The Cambridge Grammar of the English Language*, Cambridge University Press 寺田寛 (責任訳者、1 節(p.323)から 6 節(p.373) 50 ページ) 中川直志 (16 節(p.455)~18 節(p.510) 55 ページ)・柳朋宏 (7 節(p.373)~9 節(p.425) 52 ページ)・茨木正志郎 (10 節(p.425)~15 節(p.455)および 19~20 節(p.510-523) 合計 45 ページ))

ポスター発表

- (1) Japanese Internally Headed Relative Clauses and Relabeling, The 13th Workshop on Altaic Formal Linguistics (第 13 回アルタイ諸語形式言語学ワークショップ)於 国際基督教大学), 共同発表者: Sandiway Fong, Jason Ginsburg, 使用言語: 英語, 2017 年 5 月 27 日

<引用文献>

- Bošković, Željko (2016) On the timing of labels: Deducing Comp-trace effects, the Subject Condition, the Adjunct Condition, and tucking in from labeling. *The Linguistic Review* 33: 17-66.
- Cable, Seth. 2010a. *The grammar of Q: Q-particles, wh-movement, and pied-piping*. Oxford: Oxford University Press.

- Cable, Seth. 2010b. Against the existence of pied-piping: evidence from Tlingit. *Linguistic Inquiry* 41: 563-594.
- Cecchetto, Carlo and Caterina Donati, *(Re)labeling*, Cambridge, MA: MIT Press
- Chomsky, Noam (2013) Problems of projection. *Lingua* 130: 33-49.
- Chomsky, Noam (2015) Problems of projection: Extensions. In: Di Domenico, Elisa, Cornelia Hamann, Simona Matteini (eds.) *Structures, strategies and beyond: Studies in honour of Adriana Belletti*. Amsterdam: John Benjamins. 3-16.
- Huddleston, Rodney and Geoffrey K. Pullum (2002) *The Cambridge grammar of the English language*, Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 寺田寛	4. 巻 12
2. 論文標題 先導者の要件について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 英文学研究 支部統合号	6. 最初と最後の頁 231-238と253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺田寛	4. 巻 65
2. 論文標題 拡張条件としての随伴現象	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪教育大学英文学会誌	6. 最初と最後の頁 13-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田 寛	4. 巻 64
2. 論文標題 拡張条件としての主語条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪教育大学英文学会誌	6. 最初と最後の頁 39-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田 寛	4. 巻 63
2. 論文標題 付票未貼付統語体から抽出されたwh句とその残余句の交互前進	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪教育大学英文学会誌	6. 最初と最後の頁 35-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Sandiway Fong, Jason Ginsburg and Hiroshi Terada
2. 発表標題 Japanese Internally Headed Relative Clauses and Relabeling
3. 学会等名 The 13th Workshop on Altaic Formal Linguistics (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Rodney Huddleston, Geoffrey K. Pullum, 畠山 雄二、藤田 耕司、長谷川 信子、竹沢 幸一、寺田 寛、 中川 直志、柳 朋宏、茨木 正志郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 552
3. 書名 英文法大辞典シリーズ 名詞と名詞句	

1. 著者名 畠山雄二編、寺田寛ほか共著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 20ページ
3. 書名 最新理論言語学用語事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------